

Contents

欧州委員会が採択したコーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令案	P1
EU デジタル市場法	P3
EU デジタルサービス法	P3
EU 外国補助金に関する規則案	P4
最近の論文・書籍のご紹介	P5
European Commission's adopted proposal for a Directive on Corporate Sustainability Due Diligence	P6
The EU Digital Markets Act	P8
The EU Digital Services Act	P9
The EU Foreign Subsidies Regulation	P9
Introduction of Recent Publications	P10
連絡先/Contact	P11

欧州委員会が採択したコーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令案

欧州委員会は、今年 2 月、コーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令案を採択しました。これによって EU は、クライメート・ニュートラルな、グリーン経済に向けた新たな一歩を踏み出しました。¹この指令案は、企業が人権や環境への負の影響について特定し、予防し、軽減し又は説明責任を負い、さらには、適切なガバナンス、管理システム及び対策を講じるよう促すことを目的としています。企業は、コーポレート・デュー・ディリジェンスを行う際に、自社の事業内、子会社の事業内又はビジネスパートナーがそれぞれのバリューチェーンに沿って行う事業内において、本指令案の規則に従うものとします。企業は、特定の条件下でデュー・ディリジェンスの義務を遵守しなかったことによって生じる損害に対して責任を負うこととなります。

本指令は、EU 加盟国の法律に基づき設立され、(a)年次財務諸表が作成された最終事業年度において従業員数が平均して 500 名を超えており、全世界での純売上高が 1 億 5,000 万ユーロを超える企業、又は(b)年次財務諸表が作成された最終事業年度において従業員数が平均して 250 名を超えており、全世界での純売上高が 4,000 万ユーロを超えており、かつ、その純売上高の少なくとも 50%が本指令で挙げられる一つ又は複数の特定

¹ コーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンスに関する、EU 指令 2019/1937 を改訂する欧州議会及び理事会の指令案の Explanatory Memorandum(説明資料)。

の経済セクターで発生した企業に対して適用される予定です。²

本指令は、EU 内の市場で事業を行う特定の外国企業、すなわち、第三国の法律に基づいて設立され、(c)最終事業年度の前事業年度において EU 内での純売上高が 1 億 5,000 万ユーロを超える企業、又は(d)最終事業年度の前事業年度において EU 内での純売上高が 4,000 万ユーロ超、1 億 5,000 万ユーロ以下で、この純売上高の少なくとも 50%が一つ又は複数の特定の経済セクターで発生した企業に対しても適用されることとなります。³これに該当する企業は、事業を行う EU 加盟国のいずれかに事務所を設立、又は居住する授権代理人を指定する必要があります。

指令案の記載によると、本指令の対象となる企業は、(i)社内政策に人権及び環境デュー・ディリジェンスを組み込み、デュー・ディリジェンス方針を導入すること、(ii)実際上の又は潜在的な負の影響を特定し、実際上の負の影響についてはこれを除去し、その影響範囲を最小限に抑えること、(iii)潜在的な負の影響についてはこれを防止及び緩和すること、(iv)人権及び環境に対する実際上の又は潜在的な負の影響に関して正当な懸念を持つ個人及び組織のための苦情処理手続きを確立し維持すること、(v)人権及び環境に対する負の影響の特定、防止、緩和、終息及び範囲の縮小の効果をモニターすること、及び(vi)本指令の対象事項について年間報告書を公表することが要求されることとなります。

さらに、最終事業年度の前事業年度において従業員数が平均で 500 名を超えており、全世界の純売上高が 1 億 5,000 万ユーロ超の EU 加盟国の企業(上記(a)の企業)並びに最終事業年度の前事業年度において全世界の純売上高が 1 億 5,000 万ユーロ超の外国企業(上記(c)の企業)も、企業のビジネスモデル及び戦略が、持続可能な経済へ移行すること、並びにパリ協定に則り地球温暖化を 1.5°Cまで抑制することといった方針に沿うように計画を策定しなければなりません。これにより企業は、気候変動が自社の事業にとってどの程度のリスクであるか、又はどの程度の影響を与えているかを特定する必要があり、リスク又は影響がある場合は、その他の関連する義務として、排出削減目標を計画の中に組み込まなければなりません。また、本指令案の下、取締役は、経営判断において持続可能性に関する事項を体系的に考慮すること、要求されるデュー・ディリジェンス方針と手段を導入し監督すること、特定された実際上の又は潜在的な影響並びにそれに対して取られたデュー・ディリジェンス等の措置に対して企業戦略を適応させる責任を負うことが求められます。

上記基準の対象企業ではない企業でも、本指令案の影響を受ける可能性があることには留意が必要です。すなわち、本指令案の文言に従い、デュー・ディリジェンスを行う企業は、該当する一定の場合には、ビジネスパートナーに対し、当該ビジネスパートナーが、特定された負の影響を防止、緩和又は終息させるための自社の行動規範及び是正計画に遵守するということを、契約に基づいた確約を要求することを求められます。同様に、このような負の影響が防止、適切に緩和又は終息され得なかった場合、デュー・ディリジェンスを行う企業は、当該ビジネスパートナーと新たな取引関係を締結、又は既存の取引関係を拡張することを差し控えなければなりません。さらには、法的に認められている場合、デュー・ディリジェンスを行う企業は、負の影響が深刻だと判断した場合、ビジネスパートナーとの商業的関係を一時的に停止したり、懸念している活動に関するビジネス関係を終了させたりすることができます。⁴

本指令が加盟国によって採択された場合、EU 市場で活動する日本企業の事業行動や関係は、直接的又は間接的な影響を受ける可能性があります。上記の売上基準が適用される日本企業は、本指令に従ったデュー・ディリジェンスの実施及び遂行を遵守する必要があります。また、直接的な対象とはならないものの、加盟国企業のビジネスパートナーとして活動する日本企業は、デュー・ディリジェンスの際にパートナーと協力し(負の影響を防

² すなわち、繊維、皮革及び関連製品(履物を含む。)の製造及び繊維、衣類及び履物の卸売業、農業、林業、漁業(水産養殖を含む。)、食品製造業並びに原材料農産物、動物、木材、食品及び飲料の卸売業、鉱物資源の採掘業(採掘場所の如何を問わない。また、原油、天然ガス、石炭、亜炭、金属及び金属鉱石、その他全ての非金属鉱物及び採石製品を含む。)、基礎金属製品、その他非金属鉱物製品及び加工金属製品(機械及び装置を除く。)の製造、鉱物資源、基礎・中間鉱物製品(金属・金属鉱石、建設資材、燃料、化学薬品及びその他の中間製品を含む。)の卸売業。

³ 前注記と同じ。

⁴ また、本指令案では、加盟国は自国の法律に準拠する契約において、取引関係を終了させるオプションの利用可能性について規定しなければならないと定めています。

止、緩和又は終息させるために設置された是正計画に遵守することを含む。)、また、人権や環境に優しい、適合した措置を採用して、現在及び将来の契約を確保し、適合しない慣行を考慮して現在の契約を停止又は終了させることを回避する必要があります。また、本指令は、将来、日本において同じテーマに関する新法の成立に影響を与えることも期待されています。

本指令案は、承認を得るため欧州議会及び理事会に提出され、EU加盟国は2年間で、本指令に準拠するために必要な規則や行政規定を採択し、将来それらの規定の内容を欧州委員会に報告します。本指令がいつ発効されるかはまだ分かっていません。

EU デジタル市場法

2022年3月24日に、欧州委員会、理事会及び欧州議会による最終合意(通称、「トリログ」。)に至ったことを経て、EU デジタル市場法(「DMA」)は最終段階に入りました。当該法案は現在、最終調整及びEU公用語への翻訳が行われており、その後、欧州議会及び欧州理事会による正式な採択に向けて提出される予定です。DMAは9月から10月にかけて採択される見込みで、効力発生から6ヶ月後に施行されます。⁵

2022年3月のニュースレター([Issue 11](#))で紹介したとおり、DMAは、いわゆるゲートキーパー⁶、すなわち、(i)少なくとも3つのEU加盟国でコアなプラットフォームサービスを提供しており⁷、(ii)過去3年間の各年度においてEU内の売上が75億ユーロ以上、又は時価総額若しくは評価額が少なくとも750億ユーロであり、(iii)少なくとも月間4,500万のエンドユーザー及びEU内で設立されたビジネスユーザーを少なくとも1万社有するテック企業をターゲットとしています。中小企業(SME)は、一般的にDMAの適用範囲外となっていました⁸、例外もあります。ゲートキーパーがDMAの規定に違反した場合、前会計年度の世界総売上高の最大10%、再犯の場合は20%の罰金が課され、組織的な違反の場合は他社の買収が一時的に禁止されます。

DMA(及びDSA。下記参照。)は、欧州委員会のデジタル部門と競争部門の職員で構成される執行担当チームを任命することで、欧州委員会によって執行されることとなります。

EU デジタルサービス法

DMAと平行して、欧州議会及び理事会は、欧州委員会が2020年12月に提案したデジタルサービス法(「DSA」)についても合意に達しました。DSAは、EUにおいてデジタルサービスの新たな枠組みを提供し、ユーザー、オンライン仲介サービスプロバイダー及び公的機関の多くの権利と義務を定め、オンライン環境における人々の基本的人権を保護し、違法コンテンツの拡散に対抗することを目的としています。当該法案の内容は現在、最終調整及びEU公用語への翻訳が行われており、その後、欧州議会及び欧州理事会による正式な採択に向けて提出される予定です。DSAは、通常、効力発生又は2024年1月1日のいずれか遅い方から15ヶ月以内に施行され、超大型オンラインプラットフォーム及び超大型オンライン検索エンジンのプロバイダーに対しては、DSA⁸に従って指定された後、4ヶ月以内⁹に適用されることとなります。

⁵ DMAは、規則の形で発行されます。

⁶ 入手可能な最新の文書によると、(a)EU内部市場に多大な影響を与えている、(b)ビジネスユーザーがエンドユーザーに到達するために重要なゲートウェイとなるコアプラットフォームサービスを提供している、(c)その業務において定着した永続的な地位を得ている、又は近い将来にそのような地位が得られることが予見される場合、事業者はゲートキーパーとして認定されるものと記載されています。

⁷ (i)オンライン仲介サービス、(ii)オンライン検索エンジン、(iii)オンラインSNSサービス、(iv)動画共有プラットフォームサービス、(v)番号非依存型対人通信サービス、(vi)OS、(vii)ウェブブラウザ、(viii)バーチャルアシスタント、(ix)クラウドコンピューティングサービス、(x)オンライン広告サービス(上記の他のコアプラットフォームサービスも提供する会社が提供するもの。)を含みます。

⁸ DSAは、EU規則として発行されます。

⁹ 効力発生後又は2022年1月1日から15ヶ月以内に指定された場合。

DSAは、とりわけ、以下のとおり規定しています。

- ▶ ユーザーが違法なオンラインコンテンツを報告することができ、プラットフォームがこれに対し対策を講じることができる通知及び措置メカニズムについて
- ▶ どのようにコンテンツがユーザーに勧められ、またユーザーのデータがどのように利用されるかについて、ユーザーがより適切に情報を得られるようにするための透明化義務について
- ▶ センシティブなデータのプロファイリングに基づく広告を含む、オンライン広告の制限について
- ▶ オンラインプラットフォームが、そのサービスにアクセスする未成年者のプライバシー、安全及びセキュリティを確保するための措置を採用すること
- ▶ プラットフォームを利用して消費者に商品・サービスを提供する取引者の情報を事前に入手できるようにするための措置の採用(取引者のトレーサビリティ)について
- ▶ ユーザーがプラットフォームに対して被った損害の救済を求める可能性について

また、DSAは、仲介サービスのプロバイダーの一部のカテゴリーに合わせた特定のデューデリジェンス義務に関する規則、並びに管轄当局の協力及び調整に関するものを含むDSAの実施と執行に関する規則についても定めています。

EU 外国補助金に関する規則案

2022年6月30日に、欧州議会及び理事会は、EUにおける外国直接投資(「FDI」)につき追加的な届出義務を設ける、外国補助金規則(Foreign Subsidies Regulation)(「FSR」)案について合意に達しました。かかるFSR案の下においては、欧州委員会は、EU内部市場で活動しており、かつ非EU国から付与された補助金の恩恵を受ける非EU企業による、市場集中及び公共調達手続きへの参加を審査することになります。

これまで、EU加盟国が行う財政支援が厳しく規制されているのとは対照的に、非EU政府がEU単一市場で活動する企業に対して行う財政支援は、既存の規制の範囲外となっていました。従って、この規則案は、非EU国による補助金によって生じた市場の歪曲を是正し、EU内部市場で活動する、EU企業及び非EU企業のすべての事業者間の公正な競争を回復することを目的としています。

当該法案の下、外国資金援助の恩恵を受ける企業は、市場集中及び公共調達手続きの入札に関して、(i)市場集中の場合は被買収企業、合併企業又は合弁企業のいずれかがEU域内で少なくとも5億ユーロの売上高を上げ、その取引に少なくとも5,000万ユーロの外国資金援助が伴う場合、又は(ii)公共調達の場合は推定契約額が少なくとも2億5,000万ユーロで、第三国一国当たり、少なくとも400万ユーロの外国資金援助があった場合には、FDIへの事前届出義務を負うことになります。

FRSは事前届出制度を組み込んでいるため、企業は、欧州委員会から許可を得る前に取引を成立させたり、入札を受注したりすることができなくなります。FSRの規定を遵守しない企業には、年間売上高の最大10%の罰則が課されます。

FSR 案はまた、欧州委員会が市場歪曲効果をもたらす可能性がある補助金を含む市場の状況を審査し、上記

基準に満たない市場集中や入札でも、届出を要求する権限を有すると定めています。欧州委員会はまた、罰金や救済措置を課す権限も有します。

欧州議会及び理事会で採択された後、FSR 規則は効力発生後 6-9 ヶ月の間に適用される予定です。

最近の論文・書籍のご紹介

- ◆ ['Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2022 – Law & Practice](#)
2022 年 7 月(著者: [江崎 滋恒](#)、[バシリ ムシス](#)、[臼杵 善治](#)、[石田 健](#))

- ◆ [Market Intelligence –CARTELS IN JAPAN– 2022](#)
2022 年 4 月(著者: [江崎 滋恒](#)、[バシリ ムシス](#)、[石田 健](#))

- ◆ [Competition Inspections in 21 Jurisdictions – Japan Chapter](#)
2022 年 3 月(著者: [中野 雄介](#)、[バシリ ムシス](#)、[石田 健](#))

European Commission's adopted proposal for a Directive on Corporate Sustainability Due Diligence

In February this year, the European Commission ("EC") adopted a proposal for a Directive on Corporate Sustainability Due Diligence, representing another step for the EU towards a climate-neutral and green economy¹. The proposal has the aim of pushing companies to identify, prevent, mitigate and account for adverse human rights and environmental impacts, as well as have adequate governance, management systems and measures in place. The rules should be followed by companies when performing corporate due diligence within their own operations, the operations of their subsidiaries and operations carried out by business partners along their respective value chains. Companies will be liable for damages arising due to failure to comply with the due diligence obligations under specific conditions.

The future Directive will apply to companies incorporated under the legislation of a Member State, and which either: (a) had more than 500 employees on average and had a net worldwide turnover of more than EUR 150 million in the last financial year for which annual financial statements have been prepared; or (b) had more than 250 employees on average and had a net worldwide turnover of more than EUR 40 million in the last financial year for which annual financial statements have been prepared, provided that at least 50% of this net turnover was generated in one or more specific economic sectors listed by the Directive².

The Directive will also directly apply to certain foreign companies that operate in markets within the EU, namely those incorporated under the laws of a third country which (c) generated a net turnover of more than EUR 150 million in the EU in the financial year preceding the last financial year; or (d) generated a net turnover of more than EUR 40 million but not more than EUR 150 million in the EU in the financial year preceding the last financial year, provided that at least 50% of its net worldwide turnover was generated in one or more specific economic sectors³. Such companies should also designate an authorised representative, established or domiciled in one of the Member States where they operate.

According to the text of the proposal, the companies subject to the future Directive will be required to (i) integrate human rights and environmental due diligence in internal policies and put in place a due diligence policy; (ii) identify actual or potential adverse impacts and bring actual adverse impacts to an

¹ Explanatory memorandum of the Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on Corporate Sustainability Due Diligence and amending Directive (EU) 2019/1937.

² Namely: the manufacture of textiles, leather and related products (including footwear), and the wholesale trade of textiles, clothing and footwear; agriculture, forestry, fisheries (including aquaculture), the manufacture of food products, and the wholesale trade of agricultural raw materials, live animals, wood, food, and beverages; the extraction of mineral resources regardless from where they are extracted (including crude petroleum, natural gas, coal, lignite, metals and metal ores, as well as all other, non-metallic minerals and quarry products), the manufacture of basic metal products, other non-metallic mineral products and fabricated metal products (except machinery and equipment), and the wholesale trade of mineral resources, basic and intermediate mineral products (including metals and metal ores, construction materials, fuels, chemicals and other intermediate products).

³ Same as above.

end and minimize their extent; (iii) prevent and mitigate potential adverse impacts; (iv) establish and maintain a complaints procedure for persons and organizations with legitimate concerns regarding actual or potential adverse human rights and environmental impacts; (v) monitor the effectiveness of the identification, prevention, mitigation, bringing to an end and minimisation of the extent of human rights and environmental adverse impacts; and (vi) publish yearly reports on the matters covered by the Directive.

In addition, companies from Member States that had more than 500 employees on average and a net worldwide turnover of more than EUR 150 million in the last financial year (item a of the preceding paragraph) and foreign companies that generated a net turnover of more than EUR 150 million in the EU in the financial year preceding the last financial year (item c of the preceding paragraph) must also adopt a plan to ensure that the business model and strategy of the company are compatible with the transition to a sustainable economy and with the limiting of global warming to 1.5 °C in line with the Paris Agreement. This will require companies to identify the extent to which climate change is a risk for, or an impact of, their operations and if so, to include emission reduction objectives in its plan, among other related obligations. Directors are also required under the draft Directive to systematically take into account sustainability matters in their management decisions, be responsible for putting in place and overseeing the required due diligence policy and measures, and adapting the corporate strategy to actual and potential impacts identified and any due diligence measures taken.

It should be noted that even companies that do not meet the criteria described above might be otherwise affected by the draft Directive. Pursuant to its text, companies performing the due diligence should, whenever applicable, seek contractual assurances from their business partners that these will comply with the company's code of conduct and correction plans to either prevent, mitigate or bring to an end adverse impacts identified. Likewise, if such adverse impacts could not have been prevented, adequately mitigated or brought to an end, the company performing the due diligence will be required to refrain from entering into new or extending existing relations with the business partner. Moreover, if legally allowed, the company performing the due diligence might temporarily suspend commercial relationships with the business partner or terminate the business relationship with respect to the activities concerned, if the adverse impact is considered severe⁴.

Once adopted by the Member states, the Directive will either directly or indirectly affect the business conducts and relationships of Japanese companies operating in EU markets: Japanese companies that meet the revenue criteria described above will need to comply with the implementation and performance of due diligence in accordance with the Directive; and those that fall outside its direct scope, but that operate as business partners of Member State companies, will need to cooperate with the partners

⁴ The draft Directive also determines that Member States shall provide for the availability of an option to terminate the business relationship in contracts governed by their laws.

during their due diligence (including by complying with corrective plans put in place to prevent, mitigate or end adverse impacts), as well as adopt conforming human rights and environmentally friendly measures to ensure the current and future contracts and avoid having current ones suspended or terminated in view of non-conforming practices. It is also expected that the Directive may in the future influence potential new legislation in Japan on the topic.

The draft proposal has been submitted to the European Parliament and the Council for approval and Member States will have two years to adopt regulations and administrative provisions necessary to comply with the Directive and communicate to the EC the text of those provisions going forward. It is not yet known when the Directive will enter into force.

The EU Digital Markets Act

After a final agreement on 24 March 2022 between the EC, Council and Parliament (known as “trilogues”), the proposed Digital Markets Act (“DMA”) is now in its final run. The text is being finalised and translated into the official EU languages and will be subsequently submitted for formal adoption by the European Parliament and the Council. The DMA is expected to be adopted between September and October this year and will apply six months after entering into force⁵.

As introduced in the March 2022 newsletter ([Issue 11](#)), the DMA targets the so-called gatekeepers⁶ - tech companies that (i) provide core platform services in at least three Member States⁷, (ii) had an annual turnover equal to or above EUR 7.5 billion within the EU in each of the last three years or a market capitalisation or valuation of at least EUR 75 billion, and (iii) have at least 45 million monthly end users and at least 10,000 business users established in the EU. Small and medium sized companies (SMEs) were generally left outside the scope of the DMA, but there are exceptions. Non-compliance by a gatekeeper with the provisions of the DMA will subject the company to fines of up to 10% of its total worldwide turnover in the preceding financial year, 20% in case of recidivism and a temporary prohibition on acquisitions of other companies in case of systematic infringements.

The DMA (but also the DSA, see below) will be enforced by the EC, possibly by appointing a team responsible for enforcement which will be comprised by officials from the EC’s digital and competition departments.

⁵ The DMA will be issued in the form of a Regulation.

⁶ According to the latest text available, an undertaking shall be designated as a gatekeeper if (a) it has a significant impact on the internal market; (b) it provides a core platform service which is an important gateway for business users to reach end users; and (c) it enjoys an entrenched and durable position, in its operations, or it is foreseeable that it will enjoy such a position in the near future.

⁷ Which comprise (i) online intermediation services; (ii) online search engines; (iii) online social networking services; (iv) video-sharing platform services; (v) number-independent interpersonal communications services; (vi) operating systems; (vii) web browsers; (viii) virtual assistants; (ix) cloud computing services; and (x) online advertising services (provided by a company that also provides any of the other core platform services described).

The EU Digital Services Act

Alongside the DMA, the European Parliament and Council have reached an agreement on the Digital Services Act (“DSA”), proposed by the EC in December 2020. The DSA will provide a new framework for digital services in the EU, setting out a number of rights and obligations of users, online intermediary services providers and public authorities and aiming to protect people’s fundamental rights on the online environment and to fight the spread of illegal content. The text is now being finalised and translated into the official EU languages and will be subsequently submitted for formal adoption by the European Parliament and the Council. The DSA will generally apply within 15 months after entering into force or from 1 January 2024, whichever is later, and within four months⁸ for providers of very large online platforms and very large online search engines after their designation as such pursuant to the DSA⁹.

Among its many rules, the DSA sets forth:

- Notice and action mechanisms under which users may report illegal online content and platforms may take measures in that regard;
- Transparency obligations under which users will be better informed about how contents are recommended to them and the use of their data;
- Restrictions on online advertising, including advertising based on profiling of sensitive data;
- Adoption of measures by the online platforms ensuring the privacy, safety and security of minors who access their service;
- Adoption of measures to ensure the prior obtainment of information about traders using the platforms to offer products and services to consumers (traceability of traders); and
- Possibility of users seeking redress against the platforms for damages suffered.

The DSA also sets out rules on specific due diligence obligations tailored to certain specific categories of providers of intermediary services, and on the implementation and enforcement of the DSA, including as regards the cooperation of and coordination between the competent authorities.

The EU Foreign Subsidies Regulation

On 30 June 2022, the European Parliament and Council reached an agreement on the proposed Foreign Subsidies Regulation (“FSR”), which creates additional notification obligations for foreign direct investments (“FDI”) in the EU. Under the proposed FSR, the EC will examine concentrations and

⁸ If the designation is made earlier than 15 months after entry into force or 1 January 2024.

⁹ The DSA will be issued in the form of a Regulation.

participation in public procurement procedures by non-EU companies operating in the internal market which benefit from subsidies granted by a non-EU country.

Until now, financial support granted by non EU-governments to companies operating in the EU's single market fell outside the scope of existing regulations, as opposed to the financial support granted by EU-Member states which is heavily regulated. The draft Regulation thus aims to remedy the distortions created by subsidies granted by non-EU countries and restore fair competition between all undertakings — both European and non-European — operating in the internal market.

Under the proposed legislation, companies benefitting from foreign financial support will be subject to a FDI prior notification obligation to the EC in relation to concentrations and bids in public procurements procedures that meet the following thresholds: (i) concentrations where the acquired company, one of the merging parties or the joint venture generates an EU turnover of at least €500 million and the transaction involves a foreign financial contribution of at least €50 million; or (ii) in public procurement procedures, where the estimated contract value is at least €250 million and there has been a foreign financial contribution of at least €4 million per third country.

As the FRS establishes a prior notification regime, companies will not be allowed to close deals or be awarded bids before obtaining clearance from the EC. Companies that fail to comply with the FSR's provisions will be subject to penalties of up to 10% of their aggregated annual turnover.

The proposed FSR also provides that the EC will have powers to investigate market situations involving potential distortive subsidies and to request notification of concentrations and bids that do not meet the mandatory requirements. The EC will also have powers to impose fines and remedies.

Once adopted by the European Parliament and Council, the FSR rules will be applicable between 6-9 months after entry into force.

Introduction of Recent Publications

- ◆ ['Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2022 - Law & Practice](#)
July 2022 (Authors: [Shigeyoshi Ezaki](#), [Vassili Moussis](#), [Yoshiharu Usuki](#), [Takeshi Ishida](#))
- ◆ [Market Intelligence - CARTELS IN JAPAN- 2022](#)
April 2022 (Authors: [Shigeyoshi Ezaki](#), [Vassili Moussis](#), [Takeshi Ishida](#))
- ◆ [Competition Inspections in 21 Jurisdictions - Japan Chapter](#)
March 2022 (Authors: [Yusuke Nakano](#), [Vassili Moussis](#), [Takeshi Ishida](#))

- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.

- 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。

バシリ ムシス (vassili.moussis@amt-law.com)

齋藤 宏一 (koichi.saito@amt-law.com)

ステファニー スカンヂウジ (stephanie.scandiuzzi@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)

Koichi Saito (koichi.saito@amt-law.com)

Stephanie Scandiuzzi (stephanie.scandiuzzi@amt-law.com)

- 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).